

東日本大震災後の復興まちづくりに震災遺構を活かすジオパークと大学や博物館の連携体制のあり方 —三陸ジオパーク推進協議会を事例として—

正会員 ○石川 宏之*

復興まちづくり 観光振興 推進協議会
震災遺構 ジオパーク エリアマネジメント

1. 研究の背景・目的・方法

東日本大震災のような巨大災害で被害を軽減するためには、自然の脅威や災害の歴史を学び体験できる減災教育や減災文化を育むことが必要である。また、震災で疲弊した地域経済を回復するには、行政・住民・民間企業等を巻き込みながら新たな連携組織で観光振興を図り、その活動に大学や博物館を参画させる仕組みを築くことが必要である。その試みとして震災遺構等を巡るガイドツアーで減災教育や観光振興に取り組むジオパーク⁽¹⁾が自治体・大学・博物館・NPO・民間企業の関係者からなる推進協議会により、日本各地で展開されている。

本研究は、震災後の復興まちづくりで減災教育や観光振興へ震災遺構を活かすために産学官民における推進協議会と大学や博物館の連携体制について明らかにすることを目的とする。そして、ジオパーク活動に参画する大学や博物館関係者と推進協議会の連携体制のあり方を提言する。調査対象は、東北地方の三陸沿岸で活動する三陸ジオパーク推進協議会(SG 推進協議会と略す)とする。三陸ジオパークは、青森県八戸市から岩手県の沿岸を縦断して宮城県気仙沼市まで3県16市町村にまたがり、南北約220 km、東西約80 kmに及ぶ(図1)。エリアの総面積は約6,014 km²で、そこに約58万人の住民が農林水産業や観光業等で生計を立てている。調査は、2014年からジオパークに携わる自治体職員、大学・博物館関係者、NPO・民間企業の代表者に聴き取りを行った(表1)。質問事項は、①ジオパークの経緯と活動状況、②震災遺構の保存経緯と整備計画、③産学官民とSG推進協議会の関係である。また、現地で収集したSG推進協議会総会資料・文献等(文末にリストを記載)を参照し、考察していく。

2. 三陸ジオパークの経緯と推進協議会の連携体制

2.1 草創期(いわて三陸ジオパーク研究会発足)

表2は、4時期⁽²⁾で国・県・大学・博物館、市町村・推進協議会、NPO・民間企業の動きと変遷をまとめたものである。2009年7月に岩手県知事がJR東日本の車内誌『トランヴェール』³⁾を読んで岩手県の地質に関心を持ち、三陸ジオパーク構想のきっかけとなった。その特集「宮沢賢治理科教室へようこそ」で地質について岩手県立博物館の大石雅之首席専門学芸員が執筆した。12月に岩手県職員(岩手県と略す)が岩手県立博物館を訪れ、大石に



図1 三陸ジオパークの範囲と主な震災遺構²⁾

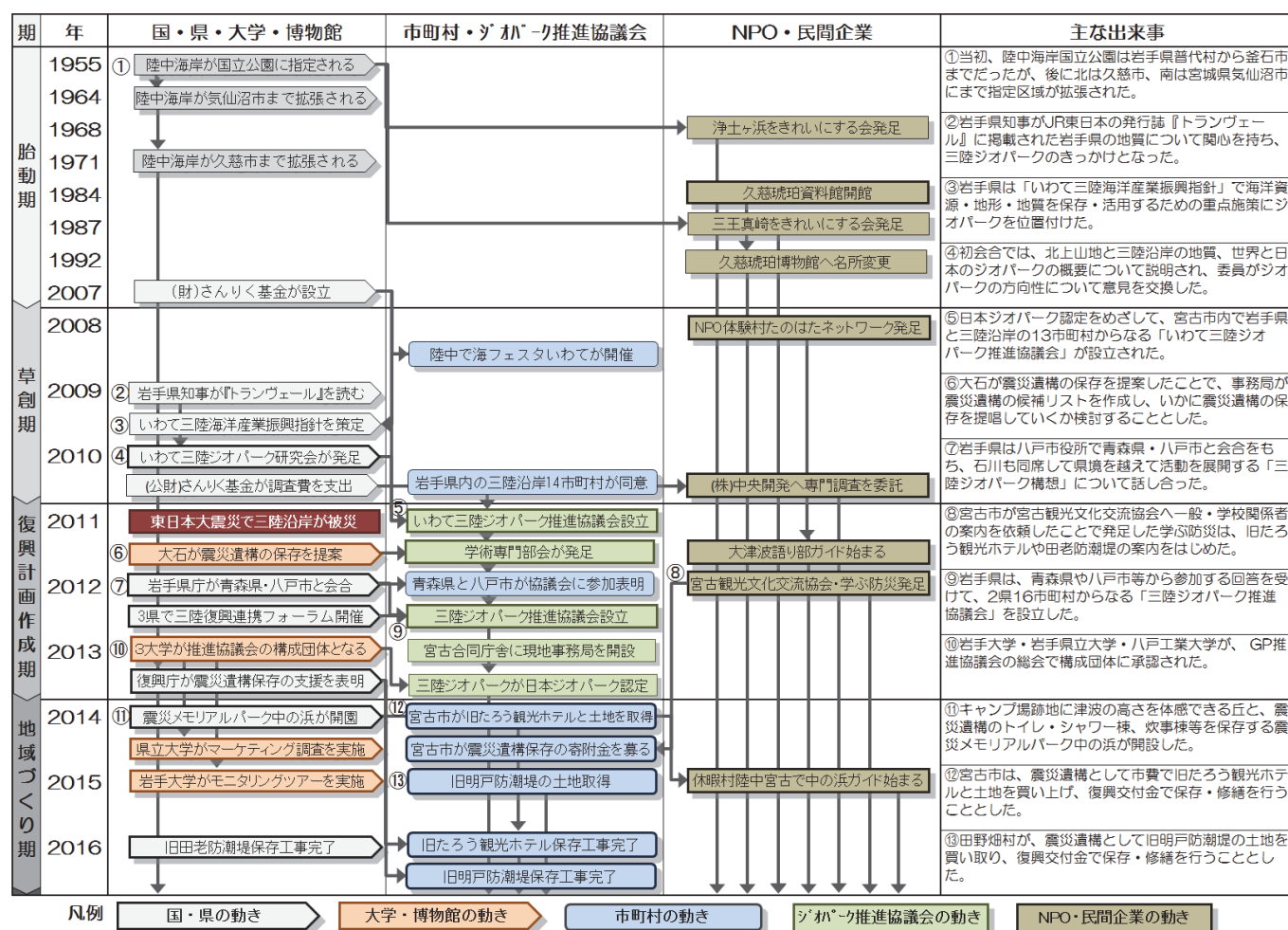
表1 聴き取り調査の概要

聴き取り先	実施日
岩手県政策地域部地域振興室	2014年8月27日
三陸ジオパーク推進協議会事務局 (岩手県宮古合同庁舎内)	2014年6月16日 2015年6月23日
岩手県立大学	2016年2月8日
岩手県立博物館	2014年8月28日
田野畑村政策推進課	2015年6月25日
NPO法人体験村たのはたネットワーク	2014年6月17日
宮古市総務企画部復興推進課	2014年6月16日
宮古観光文化交流協会・学ぶ防災	2015年6月24日
渚亭たろう庵(旧たろう観光ホテル)	2015年6月24日

「いわて三陸ジオパーク研究会」の委員を依頼した。

2010年3月に岩手県は、大学・博物館関係者等8名の委員と環境省職員等4名のアドバイザーからなる「いわて三陸ジオパーク研究会」を発足させた。初会合では、大石が北上山地と三陸沿岸の地質、アドバイザーの渡辺真人主任研究員(産業技術総合研究所)が世界と日本のジオパークの概要を説明し、ジオパーク構想について意見交換した。岩手県は、ジオサイトの候補地を選定するために(株)中央開発へ調査を委託し、公益財団法人さんりく基金から委託費を出すこととした。5月の会合では岩手県内の地質遺産等を評価し、7月にジオサイト候補地の保全と

表2 国・県・大学・博物館、市町村・ジオパーク推進協議会、NPO・民間企業の動きと変遷



活用の方向性、10月に主テーマとサブテーマを検討した。

2011年2月に日本ジオパークネットワーク(JGNと略す)加盟の認定を目指して、岩手県と三陸沿岸の13市町村からなる「いわて三陸ジオパーク推進協議会」の設立総会が宮古市内で開かれた。岩手県庁内に設けられた事務局は、3月上旬に環境省宮古自然保護官事務所や林野庁三陸北部森林管理署でジオパークの進め方を協議したが、3月11日に起きた東日本大震災で、予定していた13市町村担当部局との協議が全て中止となった。震災後、ジオパーク活動を再開できるか、先が見えない状況となった。

2.2 復興計画作成期(県境を越えて三陸ジオパーク設立)

東日本大震災が起きて2日後、盛岡市内では停電から復旧して電子メールを送受信できるようになった。3月15日に大石は、北海道大学名誉教授からメールを受け取り、震災遺構の保存運動を興すよう働きかけられた。⁴⁾4月に渡辺が、ジオパーク関係者のメーリングリストを立ち上げ「いわて三陸ジオパーク推進協議会に学術専門部会を設けて、震災遺構の保存を提唱したらどうか」と提案した。6月に「いわて三陸ジオパーク研究会」委員とアドバイザーが岩手県庁に集まり、ジオサイト候補地の現状と

新たなジオパーク構想について意見を交換した。大石は、震災遺構の保存を提案し、いかに各市町村へ震災遺構の保存を提唱するか学術専門部会で検討することとした。その頃、「岩手県東日本大震災津波復興計画(2011年8月)」にジオパークが掲載された。推進協議会会長(宮古市長)の了解を得て、8月に新たに大学・博物館関係者等7名の委員と行政職員2名のアドバイザーからなる学術専門部会が発足し、岩手県立大学の豊島正幸教授が部会長に就任した。初会合では、委嘱を受けた委員とアドバイザーでテーマを見直し、いつ活動を再開するか検討をはじめた。事務局は震災遺構の候補一覧を出し、大石は震災遺構の実地調査を提案した。また、学術専門部会では、共通認識として「将来、人命が無くならないためにジオパークでどのような仕組みができるか検討することと、震災遺構を保存・活用する仕組みをつくること」を確認した。11月の会合では、地質・地形の観点から、青森県八戸市から宮城県気仙沼市の三県に渡るエリアをジオパークの範囲とし、近い時期に「三陸ジオパーク構想」の実現に向けて検討することとした。翌年2月の会合では、各市町村の意向を踏まえ震災遺構候補12箇所について保存と活

用の可能性を検討し、これらの内容が地元新聞に掲載され、多くの岩手県民に知られるようになった。⁴⁾

2012年5月に長崎県島原半島で第5回ジオパーク国際ユネスコ会議が開催された。石川宏之(当時、八戸工業大学准教授)は会場で岩手県職員と出会い、青森県八戸市でジオパークを検討する動きを伝えた。同月下旬に岩手県職員は八戸市役所で青森県・八戸市職員と会合を持ち、石川も同席して県境を越えた「三陸ジオパーク構想」について話し合った。9月に岩手県は、青森県・八戸市から推進協議会へ参加する回答を受け、11月に「悠久の大地と海と共に生きる～震災の記憶を後世に伝え学ぶ地域」をテーマとした「三陸ジオパーク推進協議会」を設立した。SG推進協議会は、2013年2月の総会で3大学(岩手大、岩手県立大、八戸工業大)を構成団体に承認した。そして、4月に日本ジオパーク委員(JGCと略す)へ申請書を提出し、5月に千葉県幕張メッセの公開審査会で発表し、8月にJGCから現地審査を受けて、10月にJGN加盟の認定を受けた。

2.3 地域づくり期(震災遺構の保存経緯と整備計画)

田野畑村では、「復興基本計画(2011年9月)」に「津波災害の甚大さを体感できる災害遺構の保存を検討し、防災教育やジオツーリズム等への活用を図る」ことが記された。また、「復興実施計画(2012年3月)」では「旧鳥越駅跡を震災遺構として保存、階段跡・詩碑の遺構保存、明戸被災防潮堤の保存」が記された。2012年6月に田野畑村は、明戸被災防潮堤(旧防潮堤と略す)⁽³⁾を震災遺構として保存するために大石へ調査を委嘱した。大石は、遺構の価値、建造物の保存方法、見学・利用の仕方等を調査し、保存計画の原案を提示した。また、津波防災を専門とする防衛大学校教授は、津波の破壊力を研究する上で旧防潮堤の保存方法を助言した。2013年3月に田野畑村は、復興交付金で民間企業へ旧防潮堤の調査測量と基本設計を委託した。2014年10月に住民への周知及び広く意見を求めるため「震災遺構保存計画案」(図2)についてパブリックコメントを実施した。結果として、反対する住民意見は無く、旧防潮堤を保存する必要性や整備計画、まちづくりに前向きな意見が多かった。

2014年12月から田野畑村では、旧防潮堤周辺の民地や漁協の所有地を買い上げ、県の土地については保安林の解除後に買い取った。2015年3月に復興交付金から旧防潮堤を保存するための整備費が配分された。民間企業へ発注する保存工事は、旧防潮堤を現状で保存整備するためにアンカー等で固定し、残存防潮堤の内部にモルタルを注入して補強する。今後、田野畑村は、環境省と植生園の整備、岩手県と旧防潮堤本体及び土地の譲渡等を協議し、駐車場・見学通路・案内解説板を整備していく。

2.4 三陸ジオパーク推進協議会の活動状況と課題

(1) 調査研究活動

近年、大学・博物館等の研究者が三陸エリアを訪れ、

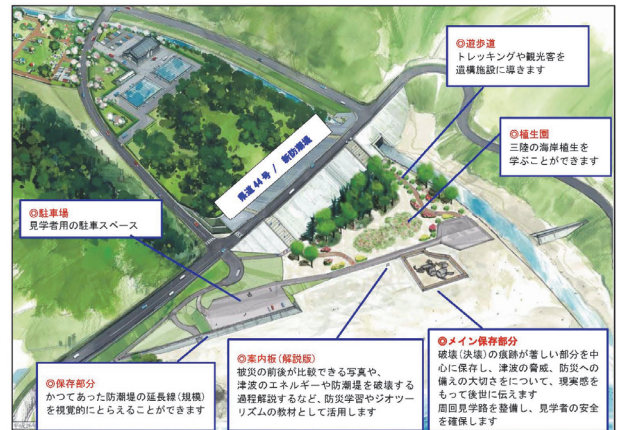


図2 田野畑村震災遺構保存計画案⁷⁾

活発に調査研究を進めている。例えば、岩手県立博物館では、震災前後で海岸植生の変化を調査している。岩手県立大学では、三陸ジオパークの顧客層に対しジオパークの印象や旅スタイル、観光のニーズについて調査を行っている。また、日本酒をテーマとしストーリーづくりとそれを活用したプロモーション手法を開発している。今後、大学や博物館関係者で学術・教育的に価値あるジオサイトや見学地を再検討することが課題である。

(2) 保護保全活動

近年、沿岸部に三陸復興国立公園が創設され、環境省をはじめ、自然保護団体や地元ボランティアにより保全活動が、各地で進められている。例えば、宮古市周辺では「浄土ヶ浜をきれいにする会」が、定期的に清掃活動と環境保全を行っている。今後、地元の大学やNPOと連携して、ジオサイトの保全活動を広げることが望まれる。久慈市で採掘されている琥珀の販売については、資源が滅失しないように大学や博物館関係者から助言を受けて保存と持続可能な利用のルールを作ることが課題である。

(3) 展示教育活動

県内の大学や博物館は、SG推進協議会と連携を深めながら講演や実験を通して地震・津波のメカニズムや減災教育に努めてきた。例えば、岩手大学と岩手県立大学は、2012年に大船渡市と釜石市で小中学生やその保護者向けに「地球科学と防災フェア」を開催した。また、岩手県立博物館では、小学生から一般までを対象にジオサイトを巡りながら県内の地層・岩石・化石を見学する地質観察会を開き、教育普及に努めている。今後、大学・博物館・環境省等から教育研究面で協力を得て、価値あるジオサイトのストーリーを構築し、ガイド内容に活用することが課題である。

(4) 周遊型観光の推進

三陸では、既に多くの観光ガイドが活動している。田野畑村では、NPO法人体験村たのはたネットワークが地元住民からガイドを育成し、観光客に被災地を巡る有料ツアー「大津波語り部&ガイド」を行っている。また、宮古観光文化交流協会「学ぶ防災」では、田老地区で震災

遺構(旧たろう観光ホテル等)を巡るツアーを実施している。今後、SG 推進協議会では、既存のガイドに対し大学や博物館関係者の助言を受けながら体系だったガイド養成講座を実施し、研修の仕組みを作ることが課題である。

2.5 考察(協議会・大学・博物館の役割からみた連携体制)

図3は、3 時期で推進協議会の特徴と産官学民の連携体制の変化をまとめたものである。まず、草創期では、岩手県が国・大学・博物館・民間企業の関係者からなる「いわて三陸ジオパーク研究会」を発足させ、ジオパーク構想の実現に向けて、県主導でテーマやストーリー、ジオサイト候補地の検討をはじめた。つぎに、復興計画作成期では、岩手県が国・県・市町村等からなる「いわて三陸ジオパーク推進協議会」を設立し、大学・博物館関係者等からなる学術専門部会でテーマやストーリーを見直し、学官連携して震災遺構を含めたジオサイト候補地を再検討した。最後に、地域づくり期になると岩手県は、他の県と市町を含め新たな「三陸ジオパーク推進協議会」を設立し、宮古合同庁舎に現地事務局を設け、大学・博物館の他に観光協会・民間企業が参画する専門部会を立ち上げ、産学官民連携する組織体制を築き上げた。

以上のことから SG 推進協議会の役割は、ジオパークの理念に共感する地域内の多種多様な人々や団体をつなぎながら産学官民の社会関係資本を築き、人材・情報・資金を調整するエリアマネジメント組織である。また、大学や博物館関係者の役割は、震災遺構の選定、保存方法・観光動態を捉え、国・県職員へ施策を提案しながら地域住民の願いの実現を図るコミュニケーターを担うことである。ゆえに、SG 推進協議会は、地域内の人々や団体と合意形成を図りながら地域全体を方向付け、行動できる橋渡し型(水平)の社会関係資本を築くべきである。また、大学・博物館関係者は、権限を行使できる地域内外の行政職員と地域住民をつなげる連結型(垂直)の社会関係資本を築けるように努めるべきであると考えられる。

3. まとめ

復興まちづくりでジオパーク活動に参画する大学や博物館と推進協議会の連携のあり方を、以下に提言する。

①大学や博物館は、学術・教育的に価値ある震災遺構も含めたジオサイトを調査研究し、基本的情報を集積する目録作業に協力すること。また、系統的に各ジオサイトの関係性を示すストーリーづくりに支援すること。②大学や博物館は、ジオサイトの保存と活用について助言・提言すること。③大学や博物館は、体系だったカリキュラムからなるガイド養成講座を実施できるよう協力すること。④大学や博物館は、ジオパークのマーケティングやジオサイトを活用したビジネス創出に支援すること。⑤被災地で社会関係資本を築くために大学や博物館

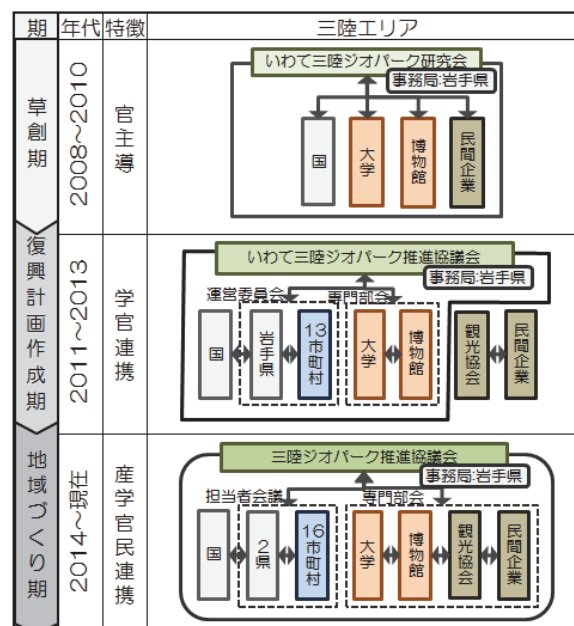


図3 推進協議会における産学官民の連携体制の変化
(推進協議会事務局の聴き取りと文献⁵⁾から筆者が作成)

は、ジオパーク推進協議会と包括連携協定を締結し、構成団体として継続的に参画する連携体制を築くこと。大学や博物館がこれらの活動に参画することで、県境を越えた広いエリアで学術・教育的にジオパークの品質が保証される。また、社会関係資本により復興が効率的に進められ、いち早く再生を果たすことができると考える。

謝辞 本研究を進めるにあたり大原一興先生(横浜国立大学大学院教授)にご指導いただいた。ここに記して感謝の意を表する。尚、本研究は日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)24560756の助成を受けたものである。

註 (1)ジオパークとは、地形・地質遺産の保全、教育、ジオツーリズムによる持続可能な開発を一体となつて行う、ある地理的範囲をもった領域のことである。(渡辺 2011, p. 735) (2)時期区分について、胎動期は1955年陸中海岸国立公園指定から2007年の間、草創期は2008年に陸中で海フェスタが開催された年から、いわて三陸ジオパーク研究会発足までとした。復興計画作成期は、2011年いわて三陸ジオパーク推進協議会設立からJGN加盟の認定を受けた2013年までとし、地域づくり期は、市町村で震災遺構を保存・整備する2014年以後とした。(3)明戸被災防潮堤は、用地面積6,900㎡、建築面積3,797㎡、長さ221m、高さ9mである。初期整備費は1億7,200万円(内復興交付金:1億3,760万円)で、調査費は約1,250万円、保存工事は約1億5,950円である。土地は、1,419万円(復興事業費)で買収された。

引用・参考文献 1)渡辺真人 2011「世界ジオパークネットワークと日本ジオパーク」『地学雑誌』120(5), pp. 733-742 2)三陸ジオパークウェブページ <http://sanriku-geo.com/> 3)JR 東日本 2009「トランヴェール7月号 特集:宮沢賢治理科教室へようこそ」 4)大石雅之 2012「津波災害の被災遺構の保存について」『岩手の地学』42, pp. 49-56 5)いわて三陸ジオパーク研究会 2010, 2011「会議資料」6)三陸ジオパーク推進協議会 2012, 2013, 2014, 2015「総会資料」7)田野畑村 2014「震災遺構保存計画(案)」
<http://www.vill.tanohata.iwate.jp/docs/2015082400066/>